

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長 (氏名) 角野 俊樹
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-3497-0021
 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,151	1.8	1,207	0.1	1,278	0.2	815	9.9
2018年3月期	4,077	2.0	1,206	10.4	1,275	9.7	905	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.06		13.9	18.9	29.1
2018年3月期	85.57		16.4	19.7	29.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,946	6,044	87.0	571.41
2018年3月期	6,554	5,678	86.6	536.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,044百万円 2018年3月期 5,678百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,035	546	533	329
2018年3月期	925	221	562	373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	528	58.4	9.6
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	528	64.9	8.7
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		62.2	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,061	1.7	560	7.3	595	7.4	403	7.7	38.10
通期	4,278	3.0	1,140	5.6	1,250	2.2	850	4.3	80.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,325,000 株	2018年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	747,546 株	2018年3月期	747,546 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,577,454 株	2018年3月期	10,577,454 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2019年5月14日(火)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度におけるわが国に経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向が続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性も多く、2019年10月に予定されている消費税増税の影響についても注視が必要な状態が継続しております。

当社グループが属する不動産流通業界については、低金利による購入意欲の下支えがあるものの、新築分譲市場において土地仕入の激化、人手不足による建築コストの上昇により物件価格が都市部を中心として高止まりしていることが中古市場へも影響を与えており、一定の物件価格帯では流通速度に鈍化が見られております。

このような事業環境の中、当社ではセンチュリー21のリースバック「売っても住めるだワン」を2018年9月にリリースし、サービスエリアを段階的に拡大し、2019年3月末時点で363店舗がサービス提供店として登録しております。反響数、成約数ともに順調に推移しており、さらなる増加のため2019年4月より新TVCMを放映開始しております。

また、IT戦略として、2018年11月にはソニー不動産株式会社とヤフー株式会社が共同で運営する不動産取引プラットフォーム（おうちダイレクト）の利用に関して業務提携を致しました。本提携により、センチュリー21のフランチャイズ加盟店約950店は、一定の費用で以下の3つのサービスを利用することができるようになります。①「おうちダイレクト」への物件情報掲載サービス②ソニー不動産が開発したAI自動査定サービス③査定反響獲得（一括査定）サービス。不動産仲介業務の川上から川下までのプロセス（査定・媒介・販売・契約）において、これらのAIやITを通じた一気通貫のワンストップサービスにより、加盟店の営業活動が効果的・効率的に進められることを期待しております。

また、2018年5月にリリース致しました営業支援システム「21Cloud」内の機能の一つである「顧客/追客管理システム」の利用啓蒙、活用事例共有に取り組んでおり利用加盟店も順調に伸びております。

次に広告戦略としては、5回目の女子ゴルフトーナメントを開催し、認知度・利用意向度向上に寄与しております。「初代センチュリー21ガール」を起用したドラマ調のTVCM、新ヴィジュアルアイデンティティへの変更をアナウンスする目的のTVCMを新たに作成放映し、あわせて店舗の看板変更も鋭意進めております。

最後にCSR活動として不動産業界での女性活躍推進を狙い「センチュリー21レディスアカデミー」と題し、再就職を希望する女性の方の宅地建物取引士取得と就労支援をスタートし、2019年度も第2期を開催する予定です。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,135百万円（前年同期比0.1%減）、ITサービス収入が799百万円（同12.1%増）、加盟金収入が163百万円（同4.4%減）、その他が52百万円（同3.3%減）となり、全体としては4,151百万円（同1.8%増）となりました。また、営業原価は、1,379百万円（前年同期比4.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が減少したものの、人件費及び業務委託費等の増加により、全体としては1,564百万円（前年同期比0.9%増）となりました。その結果、営業利益は1,207百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は1,278百万円（同0.2%増）、訴訟関連費用74百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は815百万円（同9.9%減）となりました。

②販売の状況

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	36	39	455	99.3
関西圏	17	10	335	102.1
中部圏	8	4	81	105.2
九州圏	6	0	64	110.3
合計	67	53	935	101.5

(単位:千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比(%)	ITサービス	前年同期比(%)	加盟金	前年同期比(%)	その他	前年同期比(%)	営業収益合計	前年同期比(%)
首都圏	1,964,864	91.8	713,787	105.8	99,625	102.2	54,745	90.4	2,833,022	95.3
関西圏	872,130	104.7	—	—	46,425	87.7	—	—	918,555	103.6
中部圏	191,478	101.5	—	—	15,075	99.2	—	—	206,553	101.3
九州圏	109,685	125.8	—	—	9,525	116.5	—	—	119,210	125.0
合計	3,138,159	96.6	713,787	105.8	170,650	98.2	54,745	90.4	4,077,342	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	502,045,430	209,840,934	50,843,169	26,897,959	789,627,493
総取扱件数	312,591	62,246	12,011	11,871	398,719
総受取手数料	32,493,373	14,281,687	3,055,872	1,727,397	51,558,330

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	28	23	460	101.1
関西圏	24	15	344	102.7
中部圏	7	6	82	101.2
九州圏	6	2	68	106.3
合計	65	46	954	102.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,929,817	98.2	799,941	112.1	82,749	83.1	52,906	96.6	2,865,415	101.1
関西圏	887,722	101.8	—	—	54,728	117.9	—	—	942,450	102.6
中部圏	203,613	106.3	—	—	14,350	95.2	8	—	217,971	105.5
九州圏	114,537	104.4	—	—	11,325	118.9	—	—	125,862	105.6
合計	3,135,690	99.9	799,941	112.1	163,153	95.6	52,914	96.7	4,151,699	101.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	482,403,118	223,301,023	55,137,097	26,069,012	786,910,252
総取扱件数	309,210	65,470	12,848	13,250	400,778
総受取手数料	31,858,822	14,602,270	3,296,359	1,807,218	51,564,672

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、4.6%増加し、5,209百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、10.3%増加し、1,737百万円となりました。これは主としてソフトウェア及び投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、6,946百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、5.6%増加し、722百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、5.7%減少し、179百万円となりました。これは主としてリース債務が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、3.1%増加し、902百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.4%増加し、6,044百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ44百万円減少(11.8%減)し、当事業年度末には329百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,035百万円(前事業年度は925百万円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益1,203百万円の計上及び法人税等の支払額340百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、546百万円(前事業年度は221百万円の使用)となりました。これは主として有価証券の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、533百万円(前事業年度は562百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、まず、収益の柱であるサービスフィー収入に関しましては、取引価格の高止まりによる取引件数の伸びに不透明感が見られますが、加盟店数の増加などを見込み、3,232百万円(当年度比3.1%増)といたしました。また、加盟店数に関しましては、80店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金収入を186百万円(同14.2%増)といたしました。一方、販売費及び一般管理費に関しましては、加盟店支援のための人員の増加、システムの改修・開発計画等に伴う償却費の増加、並びに新規加盟店の獲得を目的とした加盟セミナーの一層の充実に伴う費用の増加などを織り込み1,701百万円(同8.7%増)といたしました。その結果、営業収益は4,278百万円(当年度比3.0%増)、営業利益1,140百万円(当年度比5.6%減)、経常利益1,250百万円(当年度比2.2%減)、当期純利益850百万円(当年度比4.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,704	529,478
営業未収入金	411,852	419,626
有価証券	3,800,000	4,200,000
前払費用	28,982	36,013
その他	124,357	85,780
貸倒引当金	△60,225	△61,206
流動資産合計	4,978,671	5,209,692
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	112,177	133,931
減価償却累計額	△80,871	△80,577
建物附属設備(純額)	31,306	53,353
車両運搬具	1,108	-
減価償却累計額	△895	-
車両運搬具(純額)	213	-
工具、器具及び備品	204,666	212,190
減価償却累計額	△181,469	△171,020
工具、器具及び備品(純額)	23,196	41,170
リース資産	70,988	77,234
減価償却累計額	△51,525	△64,222
リース資産(純額)	19,462	13,012
有形固定資産合計	74,177	107,536
無形固定資産		
ソフトウェア	94,946	208,742
ソフトウェア仮勘定	67,444	27,891
リース資産	129,849	87,037
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	294,206	325,637
投資その他の資産		
投資有価証券	942,986	1,056,919
長期未収入金	145,279	90,795
長期貸付金	184	70,184
固定化営業債権	47,552	58,007
長期前払費用	208	345
繰延税金資産	55,616	22,177
差入保証金	62,867	63,710
貸倒引当金	△47,736	△58,191
投資その他の資産合計	1,206,957	1,303,948
固定資産合計	1,575,342	1,737,121
資産合計	6,554,014	6,946,813

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	156,484	153,563
リース債務	29,065	19,002
未払金	175,321	168,685
未払費用	37,251	34,300
未払法人税等	170,971	215,827
未払消費税等	18,905	22,350
前受金	14,758	18,595
預り金	23,728	29,850
賞与引当金	58,000	60,700
流動負債合計	684,485	722,875
固定負債		
リース債務	23,136	9,988
長期末払金	3,991	-
退職給付引当金	112,817	125,103
リフォーム保障引当金	48,460	42,426
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	190,805	179,918
負債合計	875,291	902,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,271,745	5,557,995
利益剰余金合計	5,302,469	5,588,720
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,469,970	5,756,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,751	287,798
評価・換算差額等合計	208,751	287,798
純資産合計	5,678,722	6,044,020
負債純資産合計	6,554,014	6,946,813

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,138,159	3,135,690
ITサービス収入	713,787	799,941
加盟金収入	170,650	163,153
その他	54,745	52,914
営業収益合計	4,077,342	4,151,699
営業原価	1,320,683	1,379,471
営業総利益	2,756,659	2,772,227
販売費及び一般管理費	1,550,370	1,564,792
営業利益	1,206,288	1,207,434
営業外収益		
受取利息	448	525
受取配当金	32,511	35,329
研修教材販売収入	23,308	22,282
受取事務手数料	11,123	12,199
為替差益	1,744	-
その他	3,089	3,884
営業外収益合計	72,225	74,220
営業外費用		
支払利息	2,979	1,769
為替差損	-	1,685
その他	0	-
営業外費用合計	2,979	3,455
経常利益	1,275,534	1,278,200
特別損失		
有形固定資産売却損	-	13
有形固定資産除却損	0	852
訴訟関連費用	-	74,000
特別損失合計	0	74,866
税引前当期純利益	1,275,534	1,203,334
法人税、住民税及び事業税	356,376	389,658
法人税等調整額	14,029	△1,447
法人税等合計	370,405	388,210
当期純利益	905,128	815,123

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		328,768	24.9	332,250	24.1
広告拠出金		313,815	23.8	313,569	22.7
I Tサービス原価		628,690	47.6	686,411	49.8
人件費		39,785	3.0	44,729	3.2
その他		9,622	0.7	2,510	0.2
営業原価		1,320,683	100.0	1,379,471	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292
当期変動額								
剰余金の配当					△539,450	△539,450		△539,450
当期純利益					905,128	905,128		905,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	365,678	365,678	—	365,678
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	263,825	263,825	5,368,118
当期変動額			
剰余金の配当			△539,450
当期純利益			905,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△55,073	△55,073	△55,073
当期変動額合計	△55,073	△55,073	310,604
当期末残高	208,751	208,751	5,678,722

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970	
当期変動額									
剰余金の配当					△528,872	△528,872		△528,872	
当期純利益					815,123	815,123		815,123	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	286,250	286,250	—	286,250	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,557,995	5,588,720	△518,818	5,756,221	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,751	208,751	5,678,722
当期変動額			
剰余金の配当			△528,872
当期純利益			815,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,046	79,046	79,046
当期変動額合計	79,046	79,046	365,297
当期末残高	287,798	287,798	6,044,020

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,275,534	1,203,334
減価償却費	89,154	112,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	2,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,868	12,286
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△5,029	△6,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,919	11,436
受取利息及び受取配当金	△32,959	△35,854
支払利息	2,979	1,769
有形固定資産売却損益(△は益)	-	13
有形固定資産除却損	0	852
未収入金の増減額(△は増加)	35,403	29,055
営業債権の増減額(△は増加)	149,368	△18,228
前払費用の増減額(△は増加)	1,439	△7,031
営業債務の増減額(△は減少)	△30,664	△2,920
未払金の増減額(△は減少)	38,766	△6,993
未払費用の増減額(△は減少)	△17,714	△2,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,783	3,444
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,288	38,773
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,998	5,731
小計	1,346,156	1,342,157
利息及び配当金の受取額	32,671	35,861
利息の支払額	△2,979	△1,769
法人税等の支払額	△450,392	△340,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,454	1,035,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,000	△500,000
有価証券の償還による収入	500,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△15,304	△60,246
無形固定資産の取得による支出	△116,410	△113,856
定期預金の払戻による収入	610,000	500,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△400,000
長期貸付けによる支出	-	△70,000
差入保証金の回収による収入	470	345
差入保証金の差入による支出	△473	△2,698
その他	-	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,717	△546,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,147	△29,457
配当金の支払額	△539,450	△528,872
セール・アンド・リースバックによる収入	25,224	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,374	△533,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,362	△44,226
現金及び現金同等物の期首残高	232,341	373,704
現金及び現金同等物の期末残高	373,704	329,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産74,014千円と「流動負債」の繰延税金負債18,398千円は、「投資その他の資産」の繰延税金資産55,616千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟等)

当社は、2016年12月27日付でアットホーム株式会社から、当社がアットホーム株式会社に委託したシステム開発に関する開発委託契約を途中で解除したことによる損害賠償金及び商法上の報酬の合計437,022千円並びにこれに係る年6分の割合による遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。これに対し、当社は、アットホーム株式会社の債務不履行を理由にシステム開発委託契約を解除したものであり、当社に損害賠償金等の債務は存在しないことを主張し、争ってまいりました。

今般、本件訴訟中の調停により、裁判所から当社がアットホーム株式会社に解決金を支払うことで本件訴訟を解決する調停案が提示されましたので、慎重に検討した結果、裁判所の調停案を受諾することを決定し、2018年12月26日付で調停が成立し、解決に至りました。

本調停の成立により、解決金及び弁護士費用相当額を特別損失の訴訟関連費用に計上しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	536円87銭	571円41銭
1株当たり当期純利益	85円57銭	77円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	905,128	815,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	905,128	815,123
期中平均株式数(株)	10,577,454	10,577,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。